

二次評価結果（環境まちづくり・政策経営分科会）

1 開催概要

	日時	場所
第1回	7月7日（金） 午前9時00分～	特別会議室 （区役所6階）
第2回	7月21日（金） 午前9時00分～	特別会議室 （区役所6階）
第3回	7月26日（水） 午前9時00分～	特別会議室 （区役所6階）

2 評価委員

委員（敬称略） （◎は分科会長）	職名	備考（担当施策No）
◎ 朝日 ちさと	首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授	下記担当施策全て
鈴木 潔	専修大学 法学部 准教授	同上
松井 望	首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授	同上
須田 正夫	特命担当部長	同上
大矢 栄一	子ども部長	3、5、7、12、13
田中 敦子	地域保健担当部長（千代田保健所長兼務）	1、2、6、8（第2回欠席）

3 担当施策

No	施策の目標
1	地域ごとのまちづくりのルールをつくります
2	多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます
3	だれもが移動しやすい環境の整備を進めます
5	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます
6	建物の耐震化を促進します
7	身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします
8	地域ごとの特性を踏まえた景観を守り育て、千代田区の魅力を高めます
12	地球に優しい環境づくりを進めます
13	資源循環型都市をめざします
36	区民の参画・協働と開かれた区政を実現します
37	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します

二次評価				
施策の目標	1 地域ごとのまちづくりのルールをつくります	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (60点)	主な取組み (20点)	指標 (20点)	今後の方針 (20点)
	46	16	16	14
主な意見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 聖橋口の広場整備など、地元の声をうまく取り入れ、計画段階から協議会との議論に取り組んでおり、成果を上げていると評価できる。 ● 地価が高いという地域特性や利害関係の調整といったコストなどを踏まえると、地区計画という手法をベースにしつつも、エリアマネジメントのような主体にインセンティブをもたらす手法と組み合わせて進めるという視点で考えていく必要があるのではないか。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区計画の割合は数字には表れていないが、地区計画自体は増えており、設定された指標は順調に進捗していると思われるので評価できる。 ● エリアマネジメント団体をいくつ作るかということが目標ではなく、区に楽しい空間が広がっているか、いかに公共空間が活用されているかということが目標であるので、その成果がわかる指標があると良い。例えば、団体の重要な財源である広告収入がどの程度あるのか、占用許可をどの程度しているのかといったことも目安になるのではないか。 ● エリアマネジメント団体の増加が直ちに良好なまちづくりに結びつくとは考えにくく、その先の目標を決めておかないと施策が曖昧になるのではないか。 ● 「対象面積に占める地区計画適用地区の割合」は、区の地域特性を考えると、1%増でも評価できるため、目標値がやや高すぎると思えるので、再検討も必要ではないか。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の地区計画でまちづくりを進めていくことの限界をもう少し考える必要があるのではないか。 ● エリアマネジメントは、かなり先進的な取組みを持っていることを大事にしながらも、成果や課題を蓄積し継承していく視点で進めていくと良いのではないか。 ● エリアマネジメント団体は、利益がないと判断されれば解散してしまうこともあるため、継続的に活動していくことが重要であり、区として継続的活動の誘引策を検討する必要があるのではないか。 ● エリアマネジメント団体数の増だけでなく、活動の質を見ていかなければ、どこに不安要素があるのか、継続困難な課題があるのかがわからないため、質を踏まえた今後の取組課題の検討が必要ではないか。 ● エリアマネジメントは所々抜け落ちてしまう恐れがあるので、重点的にできるところは推進しながらも、地区計画と同様に区のだこまでの範囲をその対象に広げていくのか、区から仕掛けていくことの必要性なども課題ではないか。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	12	4	4	4

二次評価			
施策の目標	2 多様な暮らし方に対応した住まい・住環境づくりを進めます	分科会	環境まちづくり・政策経営
評価結果			
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)
	53	17	20
主な意見			
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住確保に関する助成制度の整備や区営住宅・高齢者向け優良住宅等のハード整備は着実に進んでいると評価できる。 ● 「住宅」を、高齢者、障害者、ひとり親、子育てなどさまざまな切り口から幅広く検討しており、全体の取組みとしては評価できる。 ● 千代田区居住支援協議会設置後の具体的な連携や成果といった、「めざすべき10年後の姿」で示されているさまざまな分野・主体との連携はまだ整備段階といった印象であり、今後の取組みが期待される。 		
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 設定されている指標については、順調に進捗していると評価できる。 ● 居住支援制度の成果を観察する指標や主体の連携・コミュニティ形成の進捗を測る指標が不足しているのではないかと。 ● 居住の課題が高齢者、低所得者、子育て世代といったようにセグメント化されていることを考えると、現在の「住まいや居住環境に満足している人の割合」という大きな視点の指標では不十分ではないかと。 ● 長期間運用された住宅付置制度がどのような実績をあげたのかが見えないなど、取組みと指標が十分に連動していないのではないかと。 ● 指標である「長期修繕計画に基づく～割合」は、基準値が平成20年度のもので低く、他の指標と同様に平成25年度の数値などとも比較しつつ進捗を見ていく必要があるのではないかと。 		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成住宅助成後の区内定住率があまり高くないとのことであるが、原因分析や改善策の検討がされているのか疑問である。 ● 区内にはかなりのマンションがある一方で、まちみらい千代田の組織規模はそこまで大きくないという状況の中で、今後、どのように管理の適正化の実効性を上げていくかが課題ではないかと。 ● 単純に人口を増やしたいのであれば、区にこういった層が住みたいと考えているのかの分析が必要で、そういった層にターゲットを絞った施策を展開していくという方法も考えられるのではないかと。 ● 施策の目的は、整備というよりは、その先の自主的な管理等をどう展開していくのかという部分を重点化すべきではないかと。 ● 住宅付置制度などで一定程度の住宅が確保できたため、今後は住環境整備を重点的に進めていくという方向性は良いと評価できる。 ● 本来であれば管理組合が自主的に考えなければならないものを、区としてどこまでやるべきなのかという点も課題であり、一定の整理が必要ではないかと。 		

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	10	3	4	3
学識委員	C	9	3	4	2
学識委員	B	10	3	4	3
内部委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	12	4	4	4

二次評価				
施策の目標	3 だれもが移動しやすい環境の整備を進めます	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)	今後の方針 (25点)
	56	20	19	17
主な意見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティサイクルや自転車道整備、バリアフリー化など、いずれの取組みも着実に行われていることは評価できる。 ● コミュニティサイクルについては、データの把握に努めており、自転車の台数が増加している中で回転数が上昇するなど、根拠に基づく対応がきめ細かく、課題も把握しており、とても良い取組みであると評価できる。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状値から設定された指標については着実に進捗していると評価できる。 ● バリアフリーには、段差の問題や視認性の問題もある中で、指標が電線類地中化に限定されており、その他の指標も設定する必要がある。例えば、駅であれば、「すべての駅にバリアフリー経路を1ルート確保する」という目標に対し、「区内主要駅の何%が達成したか」などの指標を設定することで、鉄道事業者へのプレッシャーにもなり、より進んでいく可能性もあるのではないか。 ● 幅員11m以上の区道の電線類地中化の指標はあるが、11m以下についても参考値として指標があった方が良いのではないかと。 ● コミュニティサイクルの回転数は自転車台数を増やすと実績の見え方が抑えられる可能性があるため、貸出台数の方が良いのではないかと。 ● 利用回数は自転車を増やせば増やすほど上がっていくため、回転率を継続する方が良いと思われる。また、指標の対象の取り方を広域連携まで含めて考えるのかどうかを検討する必要があるのではないかと。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● バリアフリーや電線類地中化は、道路・交通機能が多様化しており、整備や調整等のコストがとても高くなっている。そのため、景観やコミュニティ等の他施策との関係を体系化し、もう少しわかりやすい形で発信していくことや優先順位の根拠を明示することを重視していくべきではないかと。 ● コミュニティサイクルは、自転車利用の促進に対して、利用に伴う視点があることが適切ではあるが、他の交通機関との連携を考えていく必要もあるのではないかと。 ● 自転車利用属性からポートの配置場所も検討できるのではないかと。 ● コミュニティサイクルについては、課題を把握しているが、今後の継続的にどのように発展的展開をしていくか、具体的にまだ見えていない印象である。 ● 電線類地中化は、残余地域に対する説得や調整のコストを考えると、目標年次までの達成は困難であると思われるため、現状分析や対応方針を整理し、具体策を検討し、進めていくことが必要ではないかと。 ● 道路は区内で完結するものでないため、周辺区がどのように考えているかも把握しつつ、調整していくことが重要ではないかと。 ● コミュニティサイクルについて、広域連携に伴う流入対策として、区内完結型の構築という説明があったが、利便性を考えれば縮小ではなく拡大していった方が良いのではないかと。 			

その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 区民アンケートの満足度が非常に低い一方で、昼間区民アンケートの満足度は高くなっていることから、住んでいるからこそ実感が伴わない、日常的に不便を感じているといった理由が考えられるため、取組みの状況をわかりやすく説明する工夫も必要ではないか。
-----	---

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	11	4	4	3
内部委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	11	4	3	4

二次評価				
施策の目標	5 みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)	今後の方針 (25点)
	56	19	17	20
主 な 意 見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害発生時直後の緊急医療態勢の見直しや、病院、大学との協定締結など、より現実的な対応を進めている。また、地域との連携にも引き続き重点を置いているという点で評価できる。 ● 帰宅困難者防災訓練や事業者への備蓄費用助成の予算執行率が低く、取組みに工夫の余地があるのではないかと。 ● 帰宅困難者の対応として、区民が定住していない地域が一定程度ある一方で、多くの行政機関や企業の中核機能があるという区の地域特性を捉えて、今後どのように取り組んでいくかという視点がないのではないかと。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地下街の避難訓練等の実施率」の現状値は低いが、今後策定が見込まれる計画に基づき、訓練の実施率も向上することが期待され、一定程度進捗するものと評価できる。 ● 「地下街等の避難訓練等の実施率」は、1時間あたりの最大雨量が上昇傾向にある中で、昼間区民の防災対策につながる指標であり、目標値を100%に設定している点も適切である。また、地下街を抱える他区と千代田区との実施率を比較すれば、進捗の評価がしやすいのではないかと。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 町会加入を条件とした備蓄物資の購入助成を行い、平時から地域との連携協定を促していくことなどは評価できる。補助金交付後も引き続き地域との連携協力を行っていくための仕組みが必要ではないかと。 ● 帰宅困難者の対応をはじめとして、区の昼間人口を考えると、民間施設の活用や協力が不可欠ではないかと。 ● 「みんなで助け合う」という協力の視点は重要だが、民間施設や地域の相互協力に少し弱い部分があるのではないかと。また、今後は昼夜間の区民ともに一層の連携が必要となるのではないかと。 ● 民間施設と協定を締結し、2万人を目標とした帰宅困難者等一時受入の確保については評価できるが、今後首都直下型地震を想定した場合に、どの程度区が公助として確保していくべきか議論が必要ではないかと。 ● さまざまな手段を講じて自助・協力をアピールしていく必要があるのではないかと。 			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度より避難所運営ゲーム訓練を導入する等、他自治体では実施が十分でない取組みも積極的に実施しており、防災対策としては一定の評価ができる。 ● 東京2020オリンピック・パラリンピックに備えた災害対策について、国や都の動向に依存している印象であり、その枠組みの充実度合いを評価することが難しい。国、都、区の役割分担の明確化、初動体制の確立について、発災時に最前線の対応が必要な区としては、積極的に議論を推進していく必要があるのではないかと。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	3	4
学識委員	B	10	3	3	4
学識委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	11	4	3	4

二次評価				
施策の目標	6 建物の耐震化を促進します	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (60点)	主な取組み (20点)	指標 (20点)	今後の方針 (20点)
	42	15	14	13
主 な 意 見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命の安全と、通行の安全性・緊急性への影響を考えると、耐震化はとても重要であり、木造住宅の除去の助成対象化なども取組みはとても適切で評価できる。 ● マンション所有者の合意など、合意形成に向けたきめ細やかな対応が、取組全般においてされていると評価できる。 ● さまざまな事業を展開しており評価できる一方で、傾向として予防的に予算が計上されている印象がある。 ● アドバイザー派遣事業は執行率が0%であり、各マンション等の耐震化の取組実態などを把握した上で、区として本来取り組むべきかどうか、ということも含めて検討が必要ではないか。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標の中で、現状値が得られたもののみを見れば、順調という評価はできる。 ● 指標である「耐震基準を満たしている住宅の割合」は、権利関係が複雑で耐震化の目途が立たない区立施設が含まれているため、目標である100%の達成は難しいと思われるが、引き続き達成に向け取り組んでいただきたい。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震化に向けたマンション所有者の合意形成については、区の関与の可能性として、耐震化に関する窓口だけをツールとするのではなく、福祉などの他の施策との連携という視点を取り入れた方が良いのではないか。 ● 一例として、出張所などに区民から福祉関連の要支援者の話があった際などに、耐震化をしている場合と、していない場合で安全性に違いがあるといった個別の話をする事で耐震化促進の糸口になるのではないか。 ● 建築基準法違反の危険建築物の場合には、倒壊した場合の周囲への影響が大きいので、何らかの方法で対策を打っていく必要があり、国への立法の働きかけも含めて、特に広域に被害与えてしまう恐れがある場合は、助成や誘導、啓発とは違った手法も検討していく必要があるのではないか。 ● 助成制度も一つの誘導策ではあるが、利用状況が低い現状を踏まえると、内容の見直しも必要ではないか。 ● 耐震基準を満たさない建物の改修に踏み出してもらうには、意識改革が非常に大切であり、オーナーの決断力を後押しするようなメニューを考えていくことが必要であるのではないか。また、資金力や管理組合の考え方も支援の中身に入れていく必要があるのではないか。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	10	4	3	3
学識委員	C	9	3	3	3
内部委員	B	12	4	4	4

二次評価			
施策の目標	7 身近な緑を増やし、うるおいのあるまちをめざします	分科会	環境まちづくり・政策経営
評価結果			
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)
	58	20	20
主な意見			
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の推進にしても、地域による身近な緑の保全と創出にしても、非常に丁寧に地域の団体や法人と連携しながら取組みを進めていることは評価できる。 ● 区民参加型のモニタリング調査に参加した人数が大きく増加していることは、瞬間風速的なものという印象もあるが、取組みとしてPRをかなり展開してきたということで一定の評価はできる。 ● 新築建物の緑化について、緑化推進要綱に基づく指導により、同要綱の基準値よりも3割程度多く緑化がされていることは高く評価できる。 		
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在設定されている指標は順調に進捗していると評価できる。 ● 濠の水質検査の主体は区であるものの、取組み自体は環境省や東京都に依存してしまうという役割分担を踏まえると、区の努力が直接的に反映されるものでもないため、指標の必要性も含め、検討の余地があるのではないか。 ● 予算上、水辺空間や公園整備といったハード部分の比重が大きいと思われるため、その整備の進捗に関する指標というのも必要ではないか。 		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性について、小学校を通じた取組みなどは、若い世代への環境教育という観点から有効性が高いと思われる。また、千代田区には川が多くあるという地域特性を活かし、舟運事業などと結び付けていく施策展開も考えられるのではないか。 ● 公開空地の活用は、緑化だけでないさまざまな用途がある中で、結果的に中途半端な緑が植えてある印象がある。そういったトレードオフの関係にある中では、屋上緑化や壁面緑化の推進が重要である。整備のインセンティブだけでなく、メンテナンスもハードルになっていると思われるため、そういった視点の支援も強化していく必要があるのではないか。 ● 環境連携会議の整備やアダプト制度など、第一段階としてネットワークづくりは大事であるが、第二段階としてそのネットワークでどのようなことを達成していくのか、具体的にどのような成果を出していくかが重要であり、方針を明確化する必要がある。明確化すれば、指標についても、例えば活動の開催回数や参加人数などといったものが見えてくるのではないか。 ● 施策の目標としては、水辺空間の創出が主たる目的だが、各事業が調査や体験に偏っており、実際にどういう空間として利活用していくのかがわからないため、今後は具体化・体系化していくことで、目標達成の進捗に繋がって欲しい。 ● 例えば、環境教育であれば子ども部と連携するなど、区役所内の連携を強化する必要がある。また、地域との連携、国や東京都との連携、民間事業者主体との連携など、各主体との連携の働きかけを強化し、みんなで環境を良くしていくという意識改革が必要ではないか。 		

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	12	4	4	4
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	11	4	4	3
内部委員	B	12	4	4	4
内部委員	B	12	4	4	4

二次評価				
施策の目標	8	地域ごとの特性を踏まえた景観を守り育て、千代田区の魅力を高めます	分科会	環境まちづくり・政策経営
評価結果				
B	合計 (60点)	主な取組み (20点)	指標 (20点)	今後の方針 (20点)
	41	14	14	13
主な意見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の条例に基づく枠組みにおける取組みとしては、妥当、適切であり、事前協議の実績なども含めて順調に推移していると評価できる。 ● 景観行政団体に移行し、区としてより強い行政措置を可能にしようとする姿勢は理解できるものの、肝心な区民や活動主体に、二重行政のような余計なコストをかけさせてしまうことは、行政同士で解決すべきではないか。 ● 景観行政団体の移行に向けた協議段階であり、取組みや目的の実現には至っていない印象である。その中でも事後評価や事前協議の充実を成果や課題としているが、この内容が具体的に何であるかということを示していくことがこれから必要ではないか。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 設定されている地区計画の適用の進捗としては数字には表れていないものの、地区計画自体は増えているということで評価できるが、目標に対する指標自体の適正については、再検討する必要もあるのではないか。 ● 地区計画のプロセスにおける景観への取組みが全く何もわからず、指標が最終的な効果となっていて取組みとの繋がりが切れており、指標としての適切さに問題があるのではないか。 ● 「地区計画の適用範囲」が指標として採用されている理由がわからないので、景観の取組み状況についてモニタリングできるような、景観の事前協議の件数や屋外広告物の地域別ガイドライン策定に向けた調査・検討数、または区民の意識調査などを指標にした方が適切ではないか。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 景観行政団体への移行を推進するには、都と区の原理原則を主張するだけでなく、区が景観行政団体になることの意義や区民にわかりやすく目に見える形でのメリットがあるのか、ということを出し出していくことが必要である。 ● 区はすでに景観行政団体になる意義等をかなり都に出しているとも思われ、手続きの適正さに問題がある疑いも考えられるため、然るべき措置を検討する必要があるのではないか。 ● 景観アドバイザー制度や保存改修経費助成がなかなか進んでいないが、地域を良くしていくという主旨を含めPRを強化していく必要があるのではないか。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	10	3	4	3
学識委員	C	9	3	3	3
内部委員	B	11	4	3	4

二次評価				
施策の目標	12 地球に優しい環境づくりを進めます	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)	今後の方針 (25点)
	55	20	18	17
主 な 意 見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑化や省エネ改修に対する助成制度のメニューが充実している一方で、各事業の予算執行率が低い状況であり、見直す必要があるのではないか。こういった状況を踏まえて、事前協議制度にシフトしているのは、方向性として評価できる。 ● 屋間区民を含めた業務部門のエネルギー利用の比重が大きいという区の地域特性を考えると、事前協議制度は効果的な取組みとして評価できる。 ● 他区市町村に見られない総合的な取組みを行っている点が非常に評価できる。 ● 事前協議制度の開始やグリーンストック作戦、再生可能エネルギーの調査、ヒートアイランド対策など、幅広く取り組まれているところは評価できる。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 設定された現状の指標については、順調に進捗していると評価できる。 ● エネルギーの自立度に関する指標は、焼け石に水という印象があり、何もしないよりは良いのだろうが、この指標に意味があるのか疑問である。 ● 打ち水開催回数に関する指標は、民間企業が主体的に打ち水をやり始めたということであれば、ヒートアイランド対策に繋がっているとも思われるが、行政主導による単なるイベントの実施回数では意味がないので、環境教育への参加者数等の指標へ置き換えた方が良いのではないかと。また、地域への広がり部分が捉えられる指標などもあると良いのではないかと。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● エコセンターについては、ゼロエネルギー建物の象徴として整備するという主旨が強いが、その後の継続的な効果が重要であり、利用方法や効果などの中身について、しっかりと議論していく必要がある。他の施設整備に波及する可能性も含んでいるのではないかと。 ● 区の地域特性を踏まえると、エネルギー自立度の向上等よりも、カーボンオフセットやクレジットの活用、他地域との連携などを積極的に考えていくのが現実的なのではないかと。他地域との連携は、エネルギーの観点に限らず、大都市ならではのメリット・デメリットの部分を地方との連携で補完していく方向性を重視すべきではないかと。 ● 事前協議制度は評価できるが、新築建物に係る対策であり、既存建物については、これまでの施策や誘導策等を分析し、見直す必要があるのではないかと。 ● 助成制度は、例えば再生可能・未利用エネルギーを活用する取組みに対しては特筆した支援を行うなど、特徴付けをしていかなければ、実際には利用されないことになってしまうのではないかと。 ● 打ち水は、水道水不使用やアスファルト上への散水はあまり効果がないといった、押さえるべきところをしっかりと認識した上で、実施していけば良いのではないかと。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	11	4	4	3
学識委員	B	10	4	3	3
学識委員	B	11	4	4	3
内部委員	B	11	4	3	4
内部委員	B	12	4	4	4

二次評価				
施策の目標	13 資源循環型都市をめざします	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
B	合計 (75点)	主な取組み (25点)	指標 (25点)	今後の方針 (25点)
	54	20	17	17
主な意見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業系ごみが多い地域特性として、排出抑制や資源化に係る指導という形でのアプローチが有効ではないか。 ● 昼間区民一人あたりのごみの排出量の把握が困難であることから、ごみ減量についての有効なアプローチができないのではないかと感じたが、地道な取組みの必要性を認識した上で取り組んでいることから一定の評価はできる。 ● 区内には中小企業やマンション住民が多く、ごみの減量化の周知も難しい状況の中で工夫をしながら、訪問指導や表彰・顕彰制度の実施、各種意識啓発など、さまざまな取組みを展開しているところは評価できる。 ● 区民や事業者に対して、実質的・啓発的な取組みを展開しているところは非常に評価できる。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標の達成に向け、改善している点は評価できるものの、小幅にとどまっております。このままでは目標達成は困難ではないか。 ● 千代田エコオフィス町内会の加入率や、ごみを減量するための活動を評価できるような指標を追加した方が良いのではないか。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源再利用、ごみ減量の部分に関しての課題認識と、マンション住民へのインセンティブの強化を図ることが適切ではないか。 ● 市町村によっては、ごみの有料化も含め排出者に適正な負担を求めている。日本全体で最終処分場の容量が不足していることを考えると、ごみ減量の有効な手段の一つとして有料化をもう少し積極的に検討する必要があるのではないか。 ● マンションの有価物集団回収の取組みは非常に興味深いですが、地域特性を考えると事業者対策が重要ではないか。 ● 千代田エコオフィス町内会という場はすでに設けられているため、次のステップとして、今後は加入をいかに進めていくのか、いかに実際の行動に繋げていくのかといった、効果を高めていくことが必要ではないか。 ● 熱回収といったサーマルリサイクルについては、資源リサイクルと熱エネルギー活用の観点で二律背反する要因もあり、区としての方向性を整理しておく必要があるのではないか。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	12	4	4	4
学識委員	B	10	4	3	3
学識委員	B	10	4	3	3
内部委員	B	11	4	3	4
内部委員	B	11	4	4	3

二次評価				
施策の目標	36 区民の参画・協働と開かれた区政を実現します	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果				
C	合計 (60点)	主な取組み (20点)	指標 (20点)	今後の方針 (20点)
	29	12	8	9
主な意見				
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 様々な媒体で情報発信している点は高く評価できる。 ● 区民参画の機会の提供については、意見公募や住民説明会、アンケートは比較的多くの自治体を実施しているが、区の地域特性を踏まえれば、他自治体では実施していないような新たな取組みも、積極的に実施する必要があるのではないか。 ● 調査事業は多く実施しているものの、全庁的に施策の目標である参画の拡大へつながっているのかが見えない。 			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「区に関する情報を得ていない人の割合」は目標値を達成しており、評価できるが、他の指標はいずれも初期値を下回っている。特に「区政に参加したことのある人の割合」の数値の低下については、施策の根幹から見直す必要があるのではないか。 ● 区の地域特性や近年の転入区民の属性等の変化と指標が合致しておらず、指標の達成が困難な状況となっているため、状況に合わせた指標を考える必要があるのではないか。 ● 協働に関する指標がない。区内の大学や企業等の様々な活動主体と協働を推進する余地は多分にあるのではないか。協働の事業数の増減やイベント等の参加者数、事業額がどうなっているか等の変化を分析することで、進捗状況が把握できるのではないか。 			
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年の転入傾向や高齢化、昼間区民の動向など、区民サイドの特性の変化に伴う視点が乏しい。適切な取組みを行うために傾向の分析が必要ではないか。 ● 会社内のコミュニティ等、行政にとって有効と思われるコミュニティを活用して、昼間区民を惹き付けて参画を促す視点を強化してはどうか。 ● 無関心層が区政に対して関心を向ける手法を全庁的に考える必要があるのではないか。 ● コミュニティ予算配分制度のように、一定のルールのもとで予算執行を地域に委ねることにより、参画するインセンティブを与えるという方法もある。事例研究しても良いのではないか。 ● ちよだ生涯学習カレッジや、かがやき大学の受講者をリスト化し、庁内の審議会委員等に優先的に就任してもらうような、活かす仕組みがあっても良いのではないか。 ● 具体的に区として何をやるのかがわからない。各事業部での参画の状況をまず把握したうえで、個別事業ごとでの参画の拡大に注力してはどうか。 			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 参画と協働は全ての部署の責任なので、全庁的に自覚を持つ必要がある。推進体制について、政策経営部としても統括して全体的なことをフィードバックするというやり方よりも、各事業部に寄り添った支援やバックアップの仕方が必要なのではないか。 			

(参考)各委員評価

委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	C	8	3	2	3
学識委員	C	8	3	2	3
学識委員	C	6	3	2	1
内部委員	C	7	3	2	2

二次評価					
施策の目標	37	質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します	分科会	環境まちづくり・政策経営	
評価結果					
B	合計 (40点)	主な取組み (20点)	指標 (一)	今後の方針 (20点)	
	29	15		14	
主な意見					
主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政評価に関しては、PDCAで循環する仕組みが構築されており、充実化が図られている。成果の反映を今後注視する必要があるのではないか。 ● 指標がないため、実際の成果の把握が難しいが、行政としてさまざまな取組みを実施している点は評価できる。 				
指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標が設定されていないことに疑問がある。職員に対する意識調査やアンケートを定期的実施した結果を指標にするなど、「成果の見える化」を進める必要があるのではないか。 ● 「めざすべき10年後の姿」に記載がある、税や保険料の収納率の向上や人材育成、働き方の観点からの超過勤務の縮減率や、職員の認識等々、何らかの指標を設けることは可能なのではないか。 ● 施策の幅が広く指標で捉えにくいということはわかるが、「めざすべき10年後の姿」と「主な取組み」とが対応していないので、非常に施策の評価が難しい。 				
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 区民アンケートにおいて、重要度が高く、満足度が低いという結果のギャップについて分析し、区の実施内容を分かりやすく伝えることで、区民の理解を求めていかないと、行政は無駄が多いのではないかというイメージで判断されてしまう。区としての取組みは進んでいるので、区民に対する見せ方が課題ではないか。 ● この施策の目標に関しては、政策経営部だけでなく、各部も含めて「めざすべき10年後の姿」の実現にむけた全庁的な議論を真剣に行う必要があるのではないか。 				
(参考)各委員評価					
委員	判定	合計 (15点)	主な取組み (5点)	指標 (5点)	今後の方針 (5点)
学識委員	B	7	4		3
学識委員	B	8	4		4
学識委員	C	6	3		3
内部委員	B	8	4		4